



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 76号 2010.6.8 発行 社会政策研究所

昨日、政府の障がい者制度改革推進会議の第一次意見書のとりまとめが行われました。これまでの半年間で議論したことを整理し、関係各省庁と調整を行い、政府が22年度から24年度取り組むべき事柄をリストアップしました。とりまとめにおいては、この会議での議論の深まりと意見書への文書での調整が中心です。議論はしたけれども深められなかった事柄や新たに出てきた課題、さらに、委員から文書提出が十分でなかったものなどは、次期以降の意見書に回されました。そのことを報道する各紙です。【kobi】

差別禁止法案を13年に提出 政府の障害者改革会議 2010/06/07 【共同通信】

政府の「障がい者制度改革推進会議」は7日、今後の改革の工程を定めた第1次意見をまとめ、人権被害の救済を目的とした障害者差別禁止法案を2013年の通常国会に提出することなどを盛り込んだ。意見書に基づいた基本方針の今月中の閣議決定を目指す。

意見書では、障害者基本法改正案と、改革の推進態勢などを定めるプログラム法案を11年の通常国会に提出する方針も明記。廃止を決めている障害者自立支援法に代わる障害者総合福祉法については、12年の通常国会に法案提出、13年8月までの施行を目指す。

障害年金など所得保障の在り方に関しては、政府が13年の法案提出を予定している年金制度全体の改革に合わせ、12年末までに検討する。一方、障害のある児童、生徒への特別支援教育では「障害のない子どもとともに教育を受けるという理念」を挙げたが、制度改革の方向性については「本年度内に結論を得るべく検討」との表現にとどめた。「障害」の表記をめくり、「障碍(がい)」の碍の字を常用漢字に追加するかどうか、文化審議会から検討を求められていたが、結論を持ち越した。

ファイル：障害者行政にモニタリング機関 2010年6月8日 毎日新聞

障害者施策を当事者中心に見直す政府の「障がい者制度改革推進会議」は7日、障害者行政の調査・監視を行うモニタリング機関の設置を政府に求めることなどを内容とする1次意見をまとめた。障害の定義見直しに向け、障害者基本法改正案を11年の通常国会に提出することも求める。モニタリング機関には、関係大臣への勧告権限や、省庁に対する資料提出要求権などを持たせる。

障害者基本法の改正、改革会議が意見書まとめ 2010年6月7日 読売新聞

障害者政策の改革案を検討している内閣府の「障がい者制度改革推進会議」は5日、障害者基本法の改正などを柱とした第1次意見書の最終案をまとめた。

意見書に基づいた基本方針を6月中に閣議決定し、福祉、生活など様々な分野で制度改革を目指す。同会議は障害の当事者が参加、障害者が自立して生活するための基盤整備を幅広く論議してきた。意見書案は7日の会議で公表、決定される。同案では、基本理念として、障害者を福祉の対象ではなく「権利の主体」と位置づけ、2011年に、障害者基本法の抜本改正を目指す。現行の障害者自立支援法に代わる障害者総合福祉法(仮称)や、障害者差別禁止法(同)の制定も求めている。

個別の課題では、障害者の新年金制度の創設を挙げ、13年の法案提出を求めた。